

第53期 事業報告書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

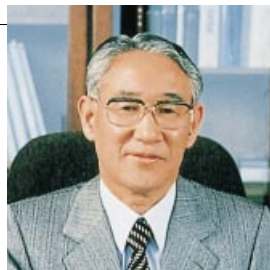


株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金	利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。 なお、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に中間配当を行うことがあります。
定時株主総会 公告掲載新聞	毎年6月下旬 日本経済新聞 決算公告については、当社ホームページ http://www.toyogosei.co.jp/ に掲載しております。
株式名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 同事務取扱場所 (郵便物送付先及び連絡先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
1単元の株式数	1,000株
基準日	毎年3月31日といたします。 なお、その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
単元未満株式の 買取請求取扱所	単元未満株式の買取りは上記の名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所でお取扱いいたしております。

東洋合成工業株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長
木村 正輝

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当期のわが国経済は、米国景気の回復により一旦は上昇の兆しを示したものの、米国景気の後退と世界的なデフレ懸念により、東証平均株価は期末にかけ大幅に下落するなど先行きに展望の開けない厳しい状況で推移いたしました。当社の主要関連業界の情報通信業は、前年の最悪期を脱しましたが、化学産業界は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は最先端の感光材の開発を進める一方でこれに見合った感光材の生産設備の増強も実施いたしました。香料材料市場開拓のための研究開発体制と生産設備の整備を進めました。タンク営業部門では、液体化学品の総合保管基地としての機能強化に向けた設備の増設にも取組みました。

収益面では、原価低減に向け製造プロセスの改良と人件費をはじめとする経費削減に全社をあげて取組みましたが、国際的な競争激化とデフレ進行による販売価格の引下げ要請は厳しく、利益率は低下する結果となりました。

第54期につきましては、液晶パネルの増産計画の発表など情報通信産業の一部に明るさは見えるものの、国際的な物価下落が懸念される中、値下げ要請は引き続き根強いものがあり、また、国内外の景気も依然として、先行き不透明な情勢にあると考えられます。本年4月より実施した事業部制への組織変更と業績貢献度を加えた新賃金制度の定着により、変化が激しく、厳しさの増す経営環境に迅速に対応し、収益力のある経営基盤を確立し、株主の皆様のご期待に応えるため、全社をあげて業績の向上に取組む所存であります。

何卒、株主の皆様には、倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、早速ではございますが、当社の第53期の営業の概況につきご報告申し上げます。

■営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、デフレの進行や雇用・所得に対する不安から個人消費は停滞し、緊縮財政による公共投資の減少、民間設備投資の伸び悩みなど、低迷状況が続いております。期の前半は、米国経済の立ち直りによる輸出の好調に支えられ景気回復の兆しが見られましたが、期の後半になると米国経済の減速による輸出の鈍化懸念から、景気の先行きに対する不透明感が広がるなど、厳しい経済情勢で推移いたしました。

こうした経済環境の中、当社の関連業界の情報通信業界は、前年のITバブル崩壊といわれる状況から脱し、事業環境は回復いたしました。また、東南アジア地域生産品との競争は激化いたしました。

方の関連業界の化学産業界は、国内需要の低迷とアジア地域を中心とする低価格製品との競合激化により厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社は、研究開発体制の充実と生産設備の整備拡充を進め、急速に進展する技術革新に適切に対応できる新材料の供給体制整備強化に努めました。また、香料材料の売上増大に向けヨーロッパ市場の開拓に努めました。

その結果、情報通信業界の業績回復を背景に主力の感光性材料部門の売上高が大幅に増加したことにより、当期の売上高は、8,970,977千円と前期に比べ1,105,415千円(14.1%)増加いたしました。損益面では、世界的なデフレ状況と競争激化により販売価格の引下げを余儀なくされましたが、製造コストの低減と経費の削減に努めました結果、経常利益は、477,502千円と前期比275,483千円(136.4%)増加し、当期利益も243,106千円と前期比322,168千円増加いたしました。

(2) 部門別の状況

【感光性材料部門】

当部門の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、前期のITバブルの崩壊といわれる状況から、上期は需要が回復いたしました。下期は需要が再び減少し、価格競争が激化し、収益は悪化いたしました。こうした状況の中、当社は半導体向けに需要の増加しているエキシマレーザー用感光材の新製品の開発と生産設備の整備に取組みました。

用途別の売上高では、CRTの生産拠点の東南アジア、中国への移転によりCRT向けの水溶性感光材は24%減少し、その他の用途のものについても、売上単価の値下がりにより減少いたしました。主要用途の半導体、液晶向けは順調に増加いたしました。半導体向けは最先端のエキシマレーザー用感光材が66%増加し、半導体向け全体としては47%の増加となり、液晶向けも17%増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は5,758,404千円と前期比908,005千円(18.7%)増加する結果となりました。

【化成品部門】

近年市場開拓に積極的に取り組んでいる香料材料につきましては、世界的な香料メーカーとの取引に成功するなどの成果を上げることができました。しかし、香料材料の納入は、香料メーカーによる香料製品の官能、性能の確認作業が伴い、当社品の採用品種は増加しておりますが販売量の増加はゆっくりしたテンポで推移いたしました。この結果、売上の上昇も来期以降につながる成果となり、顕著な成果となるのは来期後半の見通しとなりました。その他の機能性材料および国際的な競争激化により厳しい状況が続いております従来の溶剤類等の一般化学製品につきましては、積極的な営業活動を展開し、売上増加に邁進いたしました。

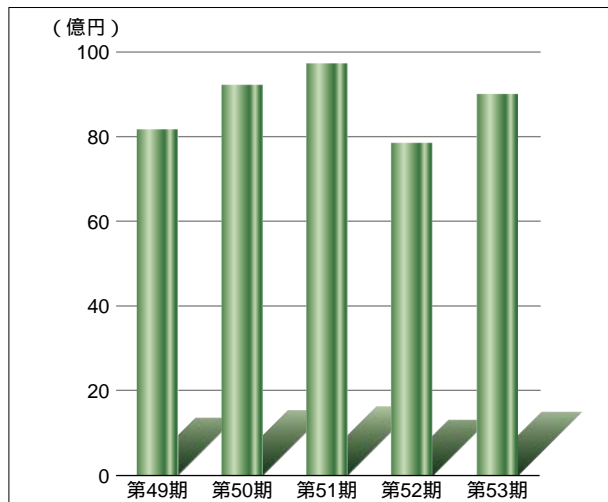
この結果、香料材料関連は、4%増加し、当部門の売上高は1,939,851千円と前期比138,790千円(7.7%)増加する結果となりました。

【タンク営業部門】

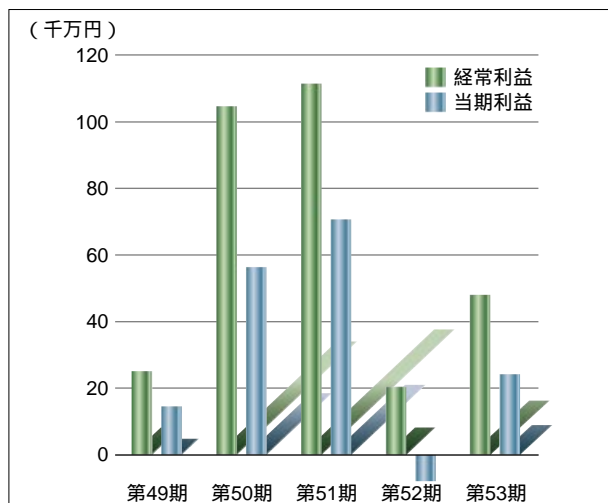
当部門の顧客業界の化学産業は、経営合理化に向け物流コストの削減のための物流基地の見直し、集約化の動きなど当部門を取巻く環境は厳しさを増しております。当社はこうした環境の中、液体化学品保管タンクの増設、ドラム充填所、ドラム缶保管用自動倉庫の建設などを進め、液体化学品の総合物流基地としての機能を強化いたしました。また、立地条件の良さと生産活動で培った液体化学品の高度な取扱・保管技術を背景に精力的な営業活動を展開し、タンクの稼働率向上に努めました。その結果、昨年7月に完成した液体化学品保管用タンク2基の売上貢献もあり、当部門の売上高は1,272,721千円と前期比58,619千円(4.8%)増加いたしました。

業績の推移

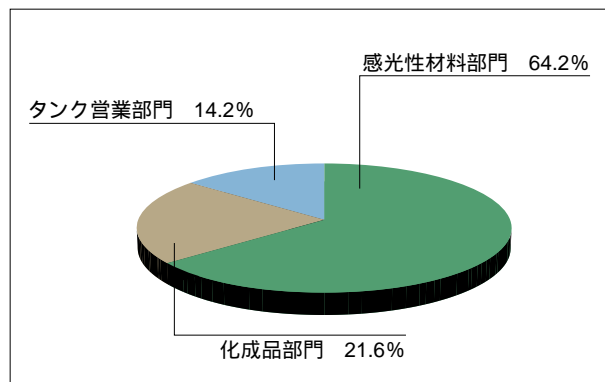
■売上高



■経常利益および当期利益



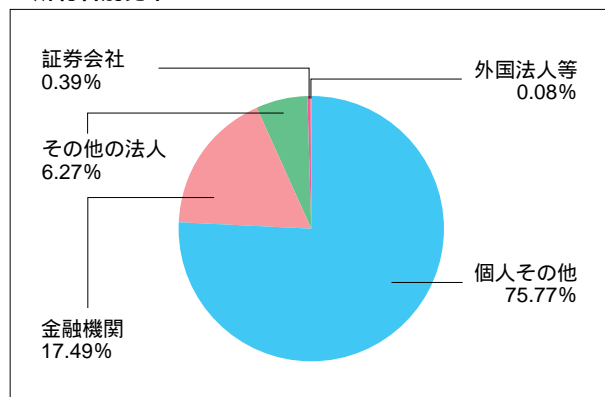
売上高構成比率



株式の状況 (平成15年3月31日現在)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 会社が発行する株式の総数 | 20,000,000株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 6,993,390株 |
| 3. 株主数 | 776名 |

4. 所有者別比率



貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,609,408	流動負債	7,964,514
現金・預金	1,786,844	支払手形	756,322
受取手形	164,996	買掛金	375,198
売掛金	1,408,096	短期借入金	2,820,000
製品	2,499,488	一年以内返済予定 長期借入金	2,721,368
原材料	484,994	未払金	166,419
仕掛品	73,161	未払費用	51,902
貯蔵品	27,881	未払法人税等	185,817
前払費用	51,285	預り金	9,431
未収金	31,150	賞与引当金	181,901
繰延税金資産	83,128	設備関係支払手形	691,520
その他の流動資産	258	その他の流動負債	4,631
貸倒引当金	1,876		
固定資産	13,098,732	固定負債	6,821,407
有形固定資産	11,895,616	長期借入金	6,063,100
建物	2,840,599	退職給付引当金	643,957
構築物	1,528,226	役員退職慰労引当金	114,349
機械装置	3,158,032		
船舶	252		
車両運搬具	12,080		
工具器具及び備品	232,147		
土地	3,887,905		
建設仮勘定	236,372		
無形固定資産	231,234		
借地権	100,000		
ソフトウェア	124,367		
その他の無形固定資産	6,866		
投資等	971,880		
投資有価証券	242,237		
子会社株式	372,195		
出資金	600		
長期貸付金	4,710		
長期繰延税金資産	133,384		
その他の投資等	242,254		
貸倒引当金	23,502		
資産合計	19,708,140	負債及び資本合計	19,708,140

損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科目		金額	
経常 損益 の 部	営業収益		8,970,977
	営業売上高	8,970,977	
	営業費用		8,150,294
	売上原価	6,686,304	
	販売費及び一般管理費	1,463,990	
	営業利益		820,682
	営業外収益		51,511
	受取利息	549	
	受取配当金	2,195	
	その他の営業外収益	48,766	
損益 の 部	営業外費用		394,691
	支払利息	246,905	
	その他の営業外費用	147,786	
	経常利益		477,502
特別 損益 の 部	特別利益		6,931
	固定資産売却益	6,931	
	特別損失		47,104
	固定資産除却損	43,865	
税引前 当期 利益	投資有価証券評価損	2,769	
	ゴルフ会員権評価損	470	
	法人税、住民税及び事業税	172,000	
法人税等調整額	22,222		194,222
当期利益		243,106	
前期繰越利益		43,657	
中間配当額		34,964	
当期未処分利益		251,800	

役員	代表取締役社長	木村正輝
	専務取締役	春田雅彦
	常務取締役	小野淳一
	常務取締役	青木久昂
	取締役	菊池薫
	取締役	木村正子
	取締役	小澤元
	常勤監査役	井上清司
	監査役	安田瑛太郎
	監査役	宮田勲
	監査役	山澤洋二

商号	東洋合成工業株式会社
設立	昭和29年9月27日
資本金	8億円
本社所在地	千葉県市川市上妙典1603番地
代表者	代表取締役社長 木村正輝
従業員数	268名
事業内容	有機工業薬品・有機溶剤等の製造ならびに販売 画像形成用の感光性材料等の製造ならびに販売 電子表示機器の材料等の開発、製造ならびに販売 倉庫業（液体化学品の保管管理） 貨物運送取扱業
事業所	営業本部 東京都中央区八丁堀一丁目9番6号 高浜油槽所 千葉県市川市高浜町7番地 感光材研究所 千葉県印旛郡印旛村若萩四丁目2番1 市川工場 千葉県市川市上妙典1603番地 千葉工場 千葉県香取郡東庄町宮野台1番51
グループ会社	ケミカルトランスポート株式会社 東海ケミカル輸送株式会社 TG Finetech Inc.

感光材事業



高解像性で集積回路の高機能化、小型・軽量化をサポートしております。

ナノテクノロジーに関心が集まっています。東洋合成工業は20年も前からミリからミクロン、そして今ナノを目指して材料を開発しています。

半導体ホトリソ工程の最先端で使われるKrF及びArFエキシマレーザー用感光性材料の、低価格で安定的に供給できる体制を整備いたしました。同時に、従来のNQD系の感光性材料も集積回路用とともに液晶ディスプレイ用、プリント配線用に需要が増えております。

感光性材料の専門メーカーとして品質の安定性ととも、多様な用途に対応する製品群と研究開発能力で豊かな社会の実現に貢献いたしております。

化成品事業

石油化学品で培った製造技術に応用した香料材料の生産が軌道に乗ってきました。国内の香料会社とともにヨーロッパの香料会社にも納入できるようになりました。今期は品種を増やし販売量を増加させます。



タンク営業事業

液体化学品の物流サービスを充実して、海からタンカーで受入、首都圏一円にローリー、ドラムでお届けできるようにいたしました。更に調合品の分析サービスで電子化するユーザーの要求にお応えいたします。

